

令和5年度（2023年度）行政評価シート【個表】

令和5年6月23日

評価対象事業		評価者	青少年課長	小林 瑞幸
こども-28	育成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	青少年課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	—
総合計画上の位置付け	分野	青少年育成	施策の方針	青少年の育成・支援

1 事業の目的

対象	青少年等
意図	次世代を担う青少年一人ひとりの自立に向けた環境づくりを推進するため。
効果	青少年に多様な体験・活動の機会を提供し、地域を支える人材を育成する。 地域に青少年が集うことができる居場所や社会参画の機会・仕組みを提供する。

2 令和4年度(2022年度)に実施した事業の概要

・鎌倉市子ども・若者育成プラン」で掲げる「青少年の居場所づくり」・「地域の担い手のとなる青少年の育成」について行政としてどういった取り組みをしていけるのか議論するため、青少年問題協議会を開催した。
 ・青少年指導員の主催により、子どもデイキャンプの企画や、指導員資質向上のための研修等を行った。
 また、広報紙等の発行を行い、自治町内会等への配布を行った。
 ・子ども会58団体に活動費等の支援を行うため、補助金を交付した。
 ・「令和5年二十歳のつどい」を新型コロナウイルス感染症対策として二部制により開催した。
 ・青少年の居場所づくりに向けたアンケートの実施及び講演会を開催した。
 ・青少年の居場所づくりに向け、先進事例の調査を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	青少年問題協議会運営事務	鎌倉市子ども・若者育成プランの推進	—	226 /	252	408	—
02	青少年指導員等支援事業	ジュニアリーダーズクラブに対する支援委託、放課後かまくらっ子プログラムの実施等	青少年指導員活動回数平均(回)	40 /	30	30	100.0%
				2,534 /	3,406	2,719	
03	子ども会助成事業	子ども会に対する補助金の交付	—	494 /	575	617	—
04	二十歳のつどい事業	二十歳のつどい実行委員会による式典の企画	二十歳のつどい参加者数(人)	1,149 /	1,100	1,100	100.0%
				1,753 /	2,074	2,427	
05	一般事務経費	消耗品等	—	17 /	50	158	—
06	居場所づくり検討事業	青少年の居場所検討に係る謝礼、アンケート調査等	—	179 /	376	30	—
07	フリースクール等利用児童生徒支援補助金	制度創設に向けた協議検討	制度利用(申請)件数	0 /	0	50	6,000
08				/			
09				/			
		財源内訳	国県支出金	300 /	300	300	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	4,903 /	6,433	12,059	
			事業費の合計(千円)	5,203 /	6,733	12,359	
		人件費(千円)		239,274	23,379		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	2.9	3.5	3.0		
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の原因	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	青少年問題協議会運営事務	条例に基づき設置しているため指標は設定しない。	青少年の指導・育成・更正等に関する総合的施策について調査審議し、評価することに寄与している。	—
02	青少年指導員等支援事業	青少年を対象としたイベント等の実施回数と比例して、活動回数も増えている。	地域を支える人材育成、地域による青少年の見守りを牽引、地域による青少年育成の仕組みへ寄与している。	青少年指導員の高齢化や成り手不足が見られる。青少年指導員の活動内容に関する広報や周知を強化する必要がある。
03	子ども会助成事業	子ども会の活動について地域の事情があるため指標は設定しない。	各地域の子ども会が行事等を行い、子どもたちの交流を図ることで青少年育成の仕組みへの寄与する。	子どもの数の減少に伴う子ども会組織率の低下が見られる。青少年の活動に対する支援の在り方を改めて考える必要がある。
04	二十歳のつどい事業	二十歳のつどい参加者数は、新成人対象者に対し、例年通りの約70%の参加率である。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますことで次世代育成に寄与している。	—
05	一般事務経費	—	—	—
06	居場所づくり検討事業	—	子ども・若者育成プランの重点事業である「青少年の居場所づくり」「地域の担い手となる青少年の育成」の推進に寄与している。	青少年が、自宅や学校以外に安全や安心を感じることができたり、仲間と集えることができる居場所が必要である。
07	フリースクール等利用児童生徒支援補助金	—	不登校傾向にある児童生徒がそれぞれの特性に合った通いの居場所(=フリースクール等)を確保していくことに寄与する。	—
08				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 青少年指導員連絡協議会 二十歳のつどい実行委員会 子ども会 鎌青リニューアル実行委員会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>二十歳のつどい事業については、二十歳の当事者がより積極的に企画準備運営に関われるよう、委託事業者決定の過程から二十歳当事者の意見意向が反映できる仕組みを整えていく。</p> <p>不登校状態の児童生徒がそれぞれの特性に合った居場所を見つけること、児童生徒の孤立防止のため、不登校傾向にある児童生徒がフリースクール等を利用する際の費用補助制度の運用を目指す。</p> <p>令和5年2月にまとめた「青少年の居場所について～考え方、今後の方策・方向性～」を施策に取り込んでいくための取組を進めていき、青少年が集うことが出来たり、自分らしさや自己肯定感を持つことができる居場所を創出していく。</p>	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	青少年指導員活動回数平均						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
青少年を対象とした取組みを地域で行うための指標となるため	目標値	30	30	30	30	30	30	
	実績値	22	30	40				
	達成率	66%	100%	100%				

指標(単位)	二十歳のつどい参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
二十歳を迎える当事者による企画、運営により式典を開催するため	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	実績値	オンライン開催	1,171	1,149				
	達成率	—	100%	100%				

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	青少年人口1000人に対する青少年指導員の委嘱数(委嘱期間2年)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	三浦市	逗子市	葉山町	秦野市	小田原市	茅ヶ崎市
他市実績	52	147	50	18	16	56	72	79
	1.24	1.44	5.74	1.34	2.13	1.23	1.48	1.19

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町と同等、青少年人口1000人に対し、1.2人～1.5人の青少年指導員を委嘱している。(三浦市は5人程を委嘱)
----------------------	--